

第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当部署	部局名	市民生活部	
	課名	防災安全課	
	係名	交通防犯係	
	記入者		電話(内線) 281

1. 事業の概要		(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	加入促進事業	(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体		市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別		事業の性質 一般事業費(ソフト事業)	
② 施策コード	24304	(総合計画掲載ページ 84 ページ)		会計区分		一般会計	
基本目標(政策)	2安全で住みやすさを実感できるまちづくり(都市・環境)			財源区分		市単独	
基本施策	2-4安全に暮らせる安心なまちづくり(防災・防犯・安全)			予算科目		款 2 項 7 目 3	
施策	③交通安全対策の推進			予算書上の 事業名称		加入促進経費 (予算書 65 ページに掲載)	
施策内容	4交通事故被害者の救済			(8) 事務分類			
(5) 事業期間	開始	年	月から	根拠法令			
	終了	年	月まで (力年)				

2. 事業の目的及び内容	
(1) 対象 (だれに対して・何に対して行うのか)	(3) めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)
市内在住者	万一の交通事故の際に、少ない掛け金で見舞金が死亡・入院・通院日数に応じて支給されるので、経済的負担の軽減が図れる。
(2) 手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)	(4) 事業開始のきっかけや他市の状況など (※ 1-(8)事務分類が法定受託の場合は記入の必要なし)
県民交通災害共済への加入促進を図りながら、受付業務を行い、加入者に交通事故があった場合には、見舞金支払い等の手続きを行う。	万一の交通事故の際に、少ない掛け金で見舞金が死亡・入院・通院日数に応じて支給されるので、経済的負担の軽減を図るため。また、茨城県市町村総合事務組合が実施する事業であるため。
(5) 事業をとりまく環境の変化 (社会環境、市民ニーズ等) や市民・議会の要望、意見等とそれに対する対応	
交通事故による災害を受けた場合に、見舞金を受け取ることができる制度で、少額の会費で交通事故被災者に見舞金を支給する制度である。民間でも同様の制度はあるが、市域全体に望ましい質・量のサービスを確保するため、行政で行う必要性はあると思われる。	

3. 事業コスト					
行政評価 実施計画	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映		
● 予算内訳	実績額 (千円)	当初予算額 (千円)	計画額・見込額 (千円)		
事業内容	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
(1) 事務事業費の コスト	事業費				
	報償費	162	216		
	合計	162	216		
	財源				
	国庫支出金 (千円)				
	県支出金 (千円)				
	地方債 (千円)				
その他特定財源 (千円)	162	216			
一般財源 (千円)					
合計 (千円)	162	216			
補助・起債制度名	県民交通災害共済 加入促進費交付金	県民交通災害共済 加入促進費交付金			

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
(1) 活動指標（実施した事業の内容）								
指標名	自治会への加入取りまとめ依頼・加入受付	目標値	回		1	1	1	
		実績(見込)値		1	1			
		目標値						
		実績(見込)値						
(2) 成果指標（事業実施によるめざす姿の達成度）								
指標名	加入者数	目標値	人		6,000	6,100	6,200	6,300
		実績(見込)値		5,774	6,000	6,100	6,200	6,300
		達成率		91.7 %	95.2 %			
		目標値						
		実績(見込)値						
		達成率		%	%			

5. 事業評価

(1) 平成27年度の行政評価結果をうけて、平成27年度に取り組んだ改革改善点があれば記載してください。

自治会へのとりまとめ依頼を実施した。

(2) 項目別評価

評価項目・客観的評価				理由
必要性	事業の必要性	B	どちらとも言えない	民間等での実施でも可能。
妥当性	実施主体の妥当性	B	どちらとも言えない	民間等での実施でも可能。
	手段の妥当性	B	どちらとも言えない	一般的な手法ではある。
効率性	コスト効率 人員効率	B	どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A	偏りは見られない	市民全員が対象である。
有効性	成果の向上	B	どちらとも言えない	保険を活用する内容もかなりあるので、ある程度の成果があがっている。
進捗度	事業の進捗	B	どちらとも言えない	毎年、継続的には進んでいる。

(3) 総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください。

市が行う事務量が多く(1月～3月)、担当職員の仕事量の負担増を招いている。県民交通災害共済加入促進交付金が交付されているが、人件費を考えると市の負担は大きい。

(4) 対応策・提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか？

加入者にとっては、少ない掛け金で見舞金が支給されるので、加入促進を図る。

6. 事業の方向性判断

評価主体	28年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	注) 記入者は「5. 事業評価」を記載するため、この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	現状のまま継続 (改善・改革なし)	万一の交通事故の際に、少ない掛け金で死亡・入院・通院に係る費用を支給することが、経済的負担の軽減を図る。また、茨城県市町村総合事務組合が実施する事業であるため。
(3) 最終評価 企画調整会議において 評価を行う		上記評価のとおり。